

し、図1に示すように、近年歯科医療機関に
従事する歯科技工士数が減少する傾向を示す
一方、歯科技工所従事者が著しく増加してき
ており、業務効率の変化により、これまでの
対医療従事歯科医師数との比率が今後変化し
ていくのではないかと予想される。

通常、医療関係者の需要を決定する最も基
本的な要因と考えられる推計患者数について
は、経年的にみると相関は認められないもの
の、都道府県別の分析では極めて高い相関を
示した。ちなみに、経年推移で疾患分類別推
計患者数の「歯の補綴」を指標とすると、相
関係数は0.75となった。これらの結果につ
いては今後、指標の選び方を含めてより詳細な
検討を加える必要がある。

2. 歯科技工士学校養成所へのアンケート調 査結果について

1) 卒業生に対する求人件数について

卒業生への求人状況については、同じ求人
元が複数校に求人を出している可能性がある
ため、今回の調査からは単純に全体の求人倍
率を考えることはできないが、現時点ではま
だ、求人が卒業生数を下回る状況にはなっ
ていないことが推察される。しかし、1校が求
人が卒業生数を下回っていると回答している
一方、3倍を超えると回答しているところが
約4割あり、歯科技工士学校養成所間でかな
りばらつきが生じてきているものと考えられ
る。

2) 卒業生の就業状況について

卒業生に対する求人倍率が平均3.4倍とな
っているのに対し、34.7%の養成施設が卒業
時点までに就業先が決定できない者がいると
回答している。

この原因としては、卒業生の希望する就業
先や就業条件等と、求人元の種別、就業条件
等とがうまく適合しないことが大きいもの
と思われるが、こうした状況が、将来的に歯科

技工士が供給過剰となると予測したり、歯科
技工士の養成数が多すぎると考える理由の一
つとなっているのではないかと考えられる。

3) 歯科技工士の需給に関する意識について

歯科技工士需給に関する意識調査としては、
平成3年4月に実施された「将来の歯科技工
士需給に関する意識調査」があるが、この調
査で歯科技工士と歯科医師の養成数のバラ
ンスについては「歯科技工士が多すぎる」が17%、
「適当な数である」74%で、「歯科技工士が
少なすぎる」は10%に過ぎなかったが、今回
の調査では「多すぎる」が47%と大幅に増加
しており、また、将来の歯科技工士の需給に
ついては、「過剰になる」と予測したのが10%
から47%へと増加しており、歯科技工士の供
給側である歯科技工士学校養成所においても、
歯科技工士の過剰感が高まっているものと考
えられた。

また、今後の歯科技工を取り巻く状況につ
いては、「高齢化の進展に伴い、義歯等の歯
科技工需要が増加する」が96%から76%へと
減少したのが目立ったほか、「歯科医師が自
ら歯科技工を行う機会が減少する」が77%か
ら43%と大きく減少している。

これらのことは、単純に歯科技工需要が増
加していくとの考えが後退してきていること
を示すのではないかと考えられる。

この2項目以外について前回の調査とほぼ
同じような数字を示しているが、特筆すべき
は今回、新たに加えられた「女性歯科技工士
の比率が高まる」との選択肢に回答した者が
75%と極めて高かったことであり、養成の現
場ではかなり女性比率の上昇が実感として感
じられてきていることが示されているものと
考える。

E. 現時点での結論

昭和54年から平成8年までの経年推移と平
成8年の都道府県別について、医療従事歯科

医師数等の統計資料を用いて就業歯科技工士数との関連を分析した結果、以下のことが明らかになった。

- ・医療従事歯科医師数は経年推移でも、都道府県別でも、就業歯科技工士数と高い相関を示した。
- ・歯科診療所推計患者数は経年推移では就業歯科技工士数と相関を示さなかったが、都道府県別では高い相関を示した。

また、歯科技工士学校養成所に対するアンケート調査の結果、以下のことが示された。

- ・各歯科技工士学校養成所の卒業生に対する求人は平均3.4倍であった
- ・卒業者の就業選択に自由度があり、希望者全員が就業していると回答した歯科技工士学校養成所が22.2%あり、これを含め卒業時までに全員の就業先が決定していると回答したのは63.9%であった。
- ・歯科技工士と歯科医師の養成数のバランスについて技工士の養成数が多すぎると回答したのは47.2%であり、適当であると回答したのは37.5%であった。

F. 研究発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

該当なし

図1 就業歯科技工士数の年次推移（就業場所別・性別）

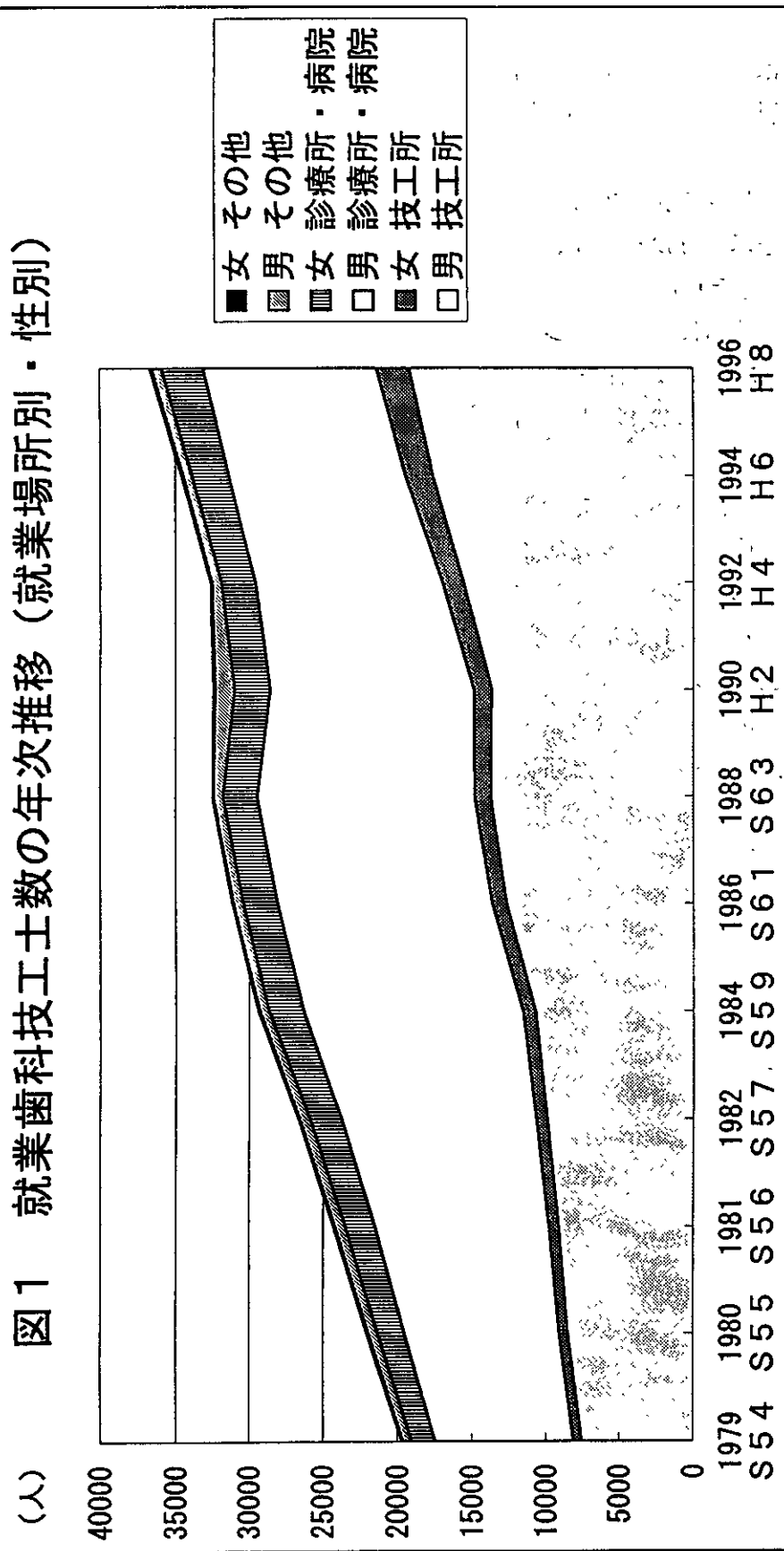
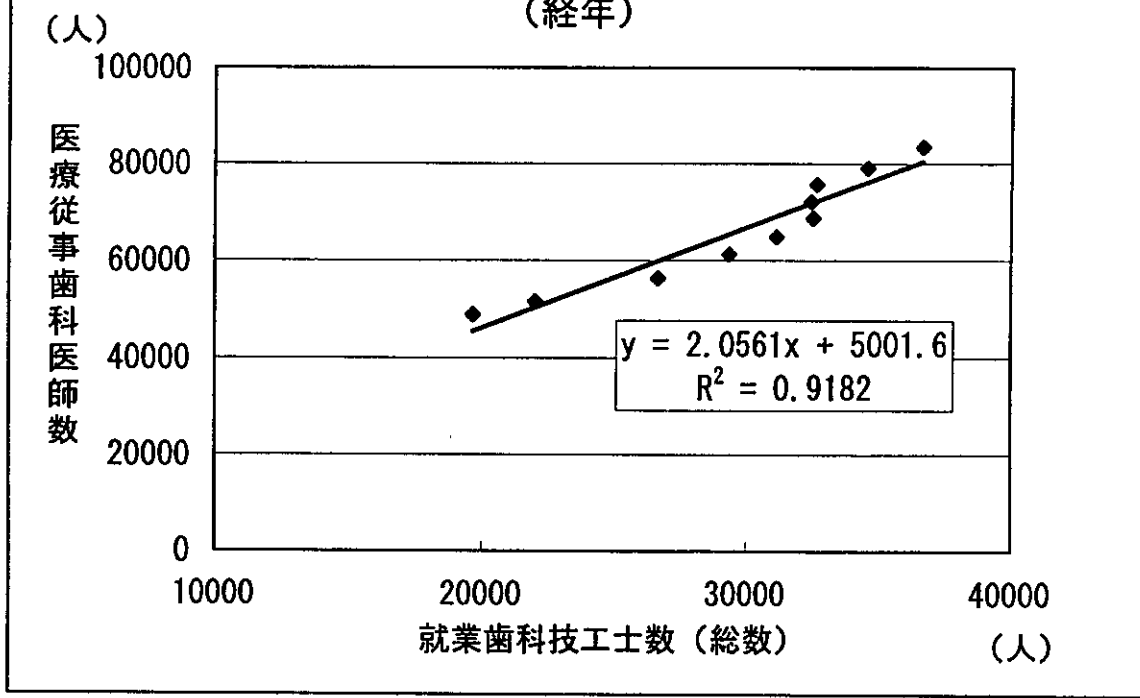
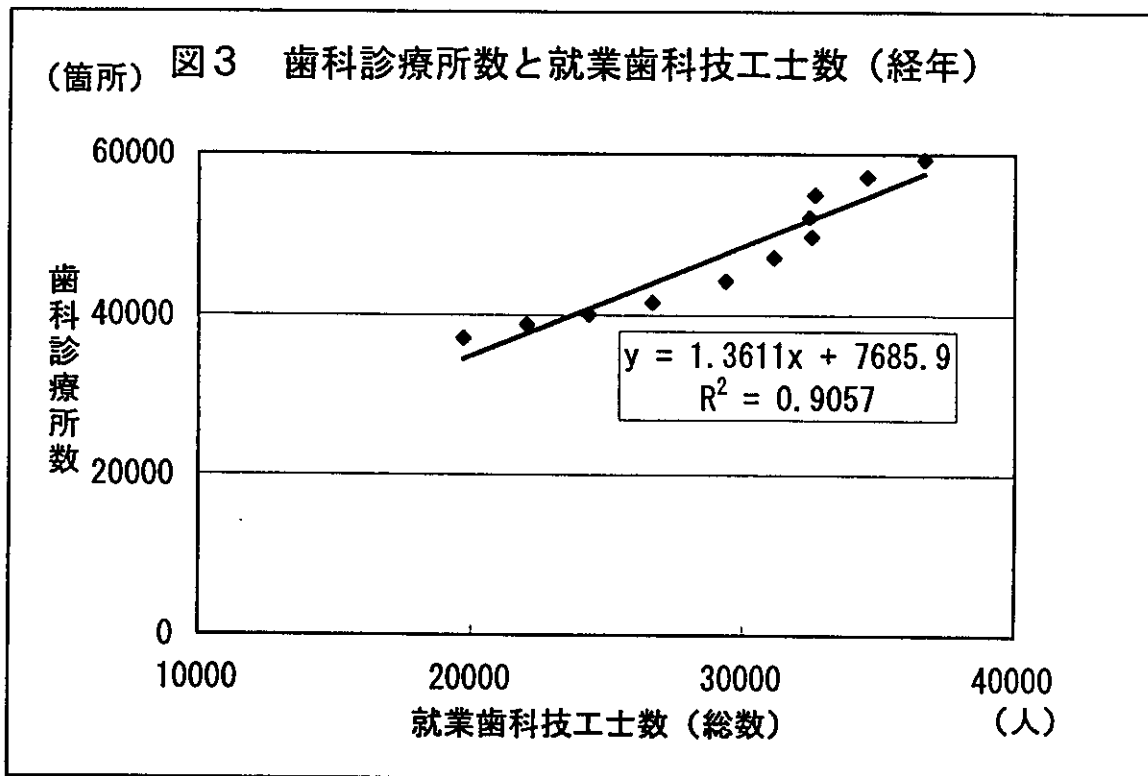
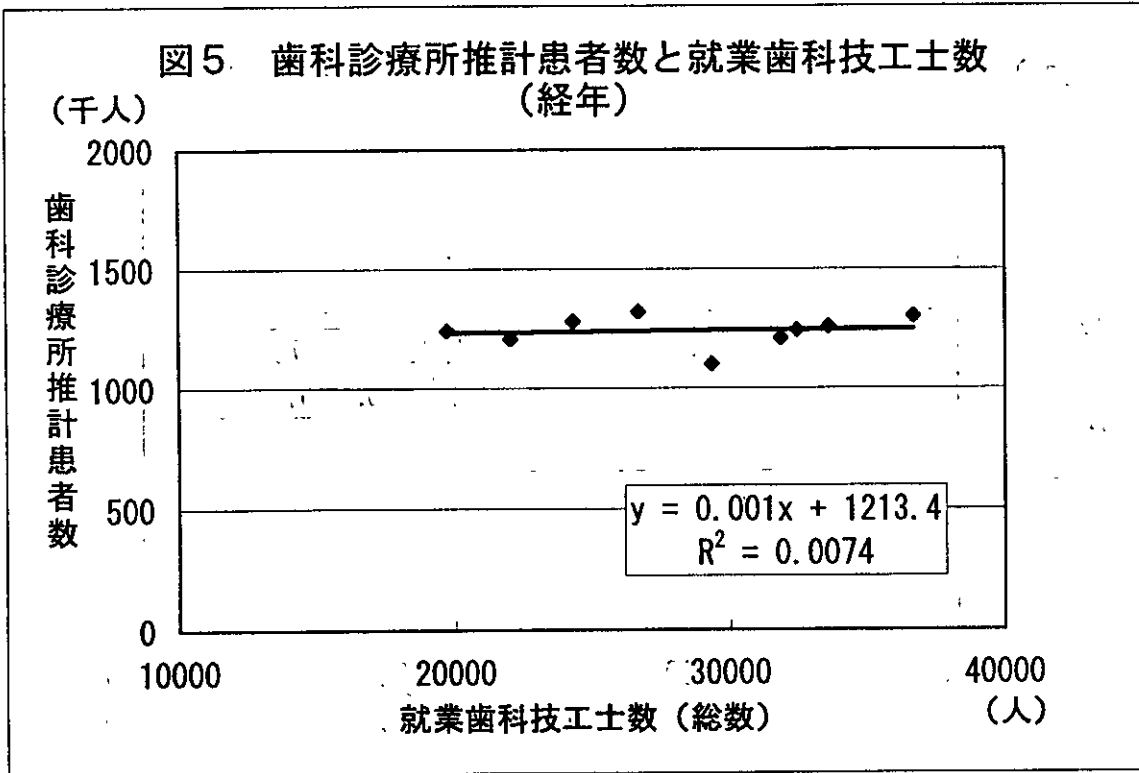
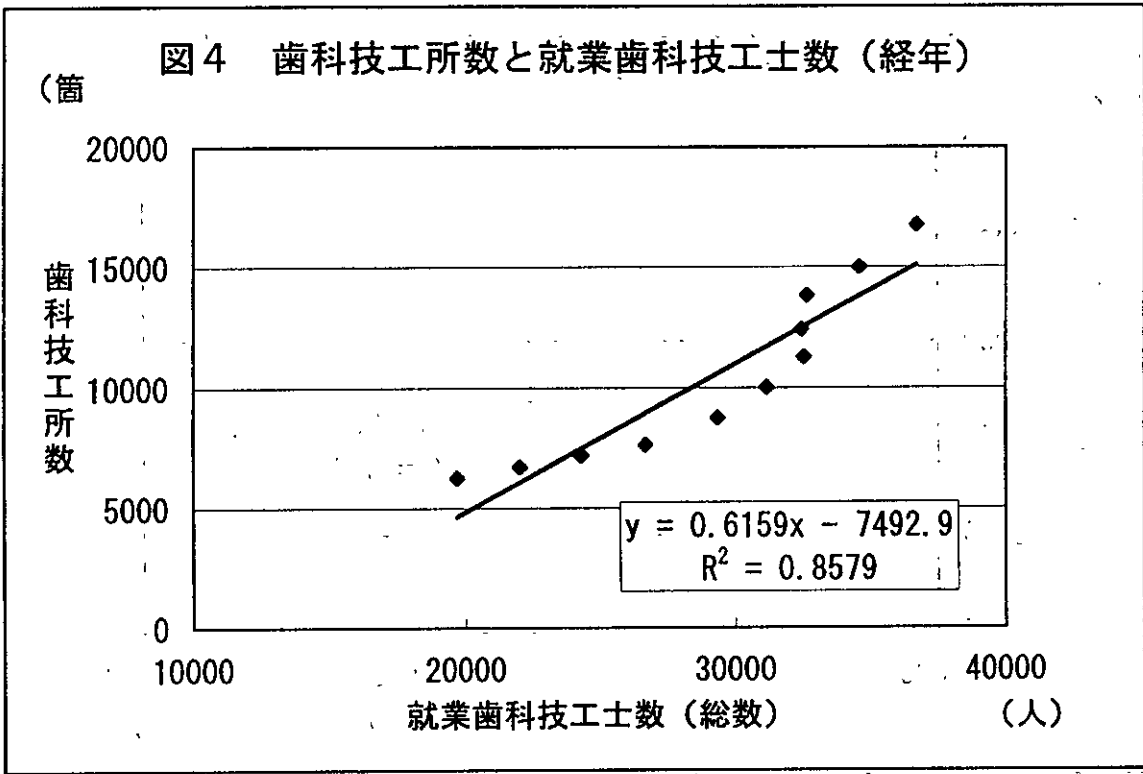


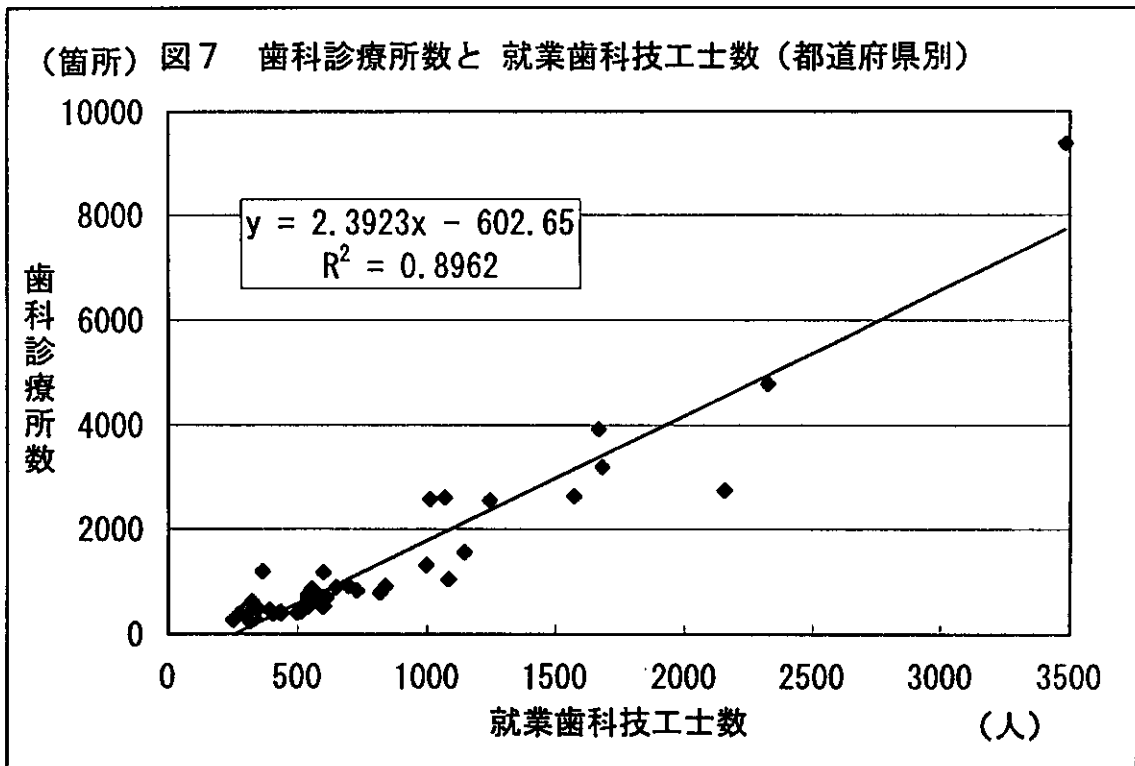
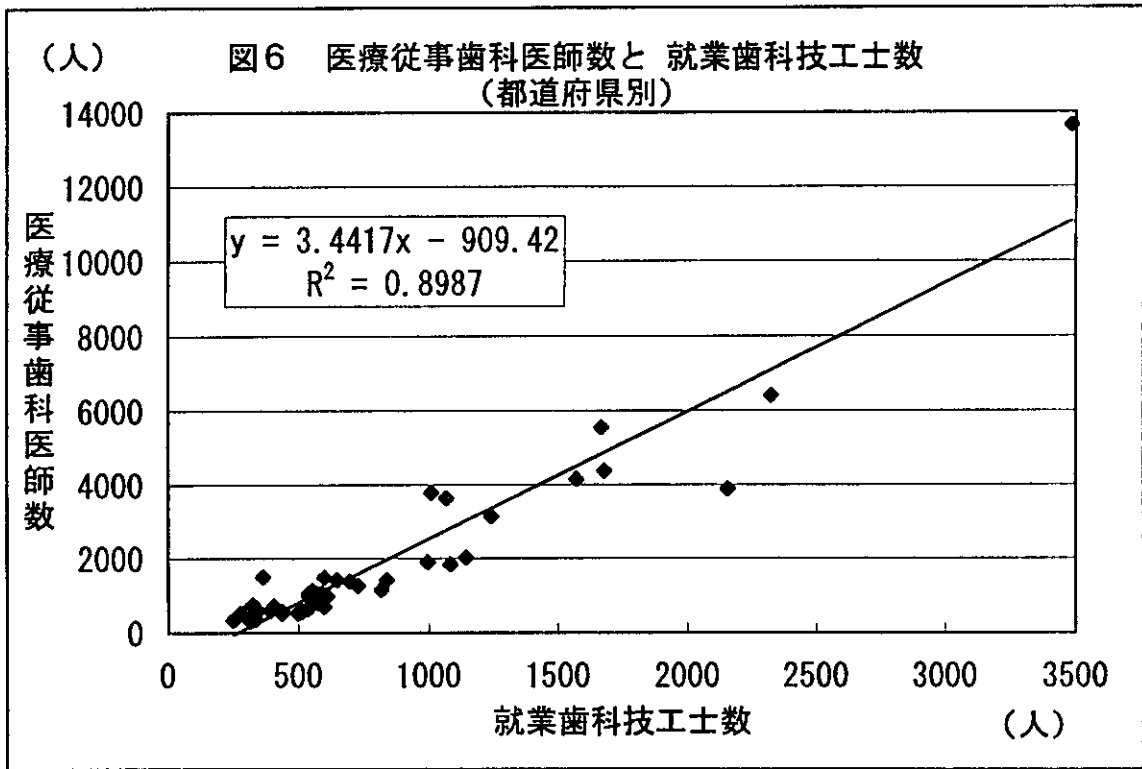
図2 医療従事歯科医師数と就業歯科技工士数 (経年)



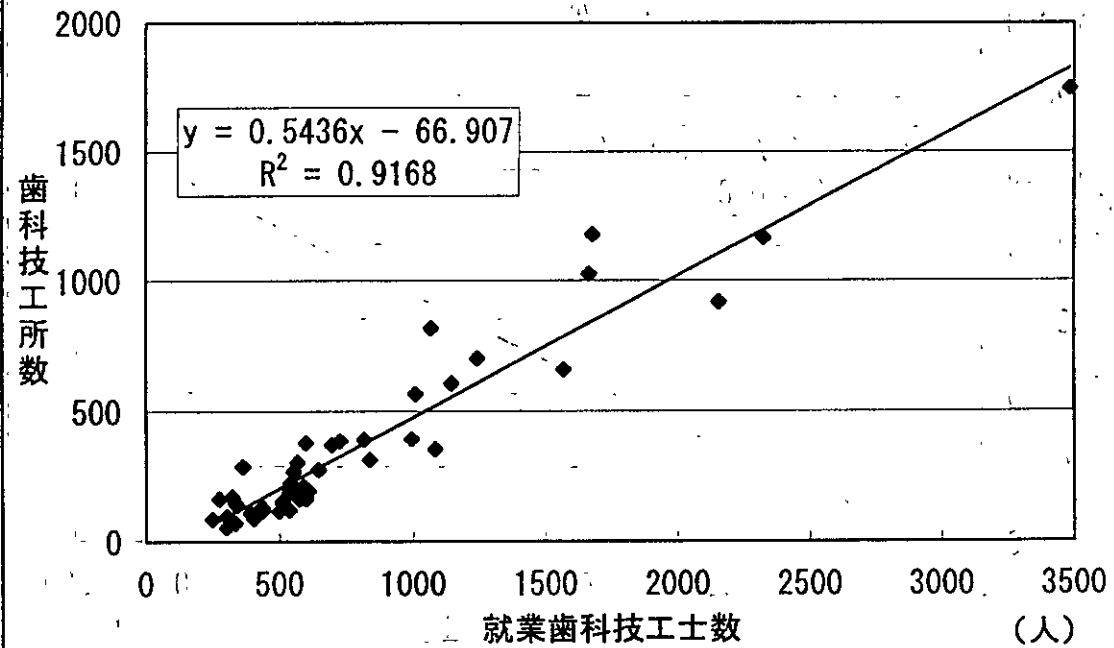
(箇所) 図3 歯科診療所数と就業歯科技工士数 (経年)



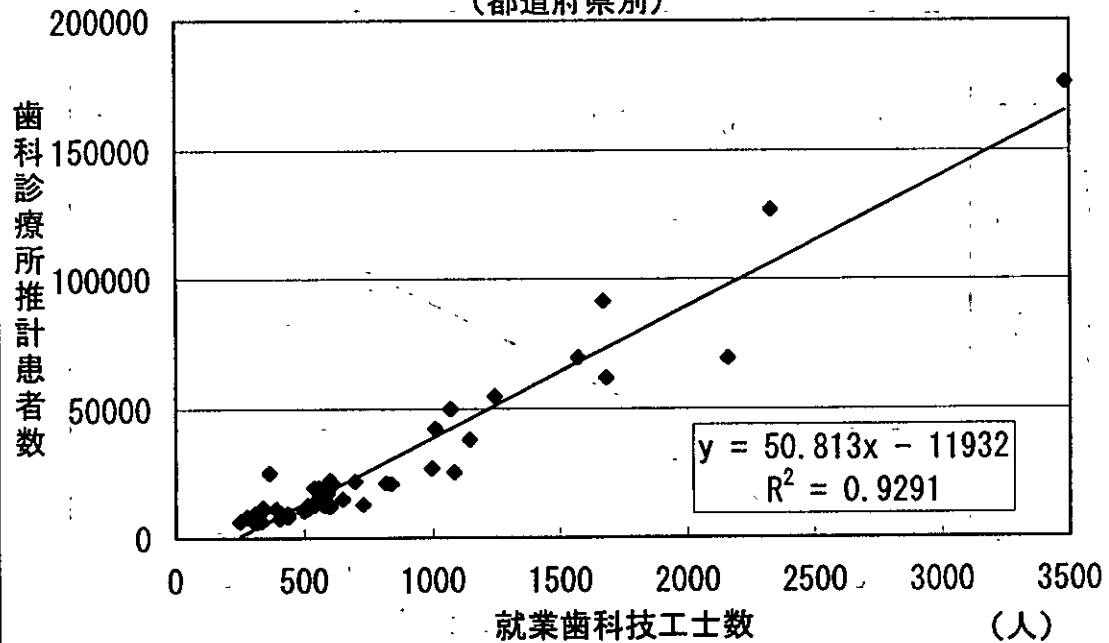




(箇所) 図8 歯科技工所数と 就業歯科技工士数 (都道府県別)



(人) 図9 歯科診療所推計患者数と 就業歯科技工士数 (都道府県別)



分担研究報告書

歯科技工士の需給及び養成に関する研究

－ 歯科技工士の供給推計に関する検討－

主任研究者 渡辺嘉一 日本歯科大学教授

研究要旨 歯科技工士の供給推計モデルを構築するにあたり、歯科技工士学校養成所に実態調査を実施し、その結果から新規参入者の年齢階級別割合、男女比等を設定した。また稼働率については比較的同窓会組織の充実している養成施設3校の協力を得て稼働状態を調査し、それに基づいて稼働率を推定した結果、2通りの稼働率を設定した。それらの指標を用い、現時点での供給推計を行った結果、平成28年で就業歯科技工士数は52,300～58,400人と推計されたが、稼働率等推計にあたっての今回設定したパラメーターについて、今後更に検討を行っていく必要がある。

A. 研究目的

質の高い歯科技工士を安定的に供給していくことは重要な課題であるが、現状ですでに供給過剰で就業困難や歯科技工所間の過当競争などがとりだたされている。これらの問題解決のためには、現状に即した歯科技工士の需給の将来推計を行い、それらの結果から将来の歯科技工士の養成の在り方等について対応を検討していく必要がある。このため、現状に即した歯科技工士の需給推計モデルの構築を目的に本研究を行った。

B. 研究方法

衛生業務報告等の直近の統計資料と歯科技工士養成所を対象に実施したアンケート調査を基に分析を行った。

歯科技工士の供給推計を行うにあたっては平成8年末現在の就業歯科技工士数 36,652人(衛生業務報告)および歯科技工士免許登録者数を基礎とした。

新規参入者の数、年齢構成、男女比については全国72の歯科技工士養成所に対して平成8年・9年・10年の卒業生についてのアンケート調査を基にした。

また、稼働率の推計については比較的入学定員が多く、同窓会組織の充実している歯科技工士学校養成所3校に対して同窓会組織等を通じて、卒業生の稼働状況を卒業時別(平成6年～平成10年卒業、平成元年～平成5年卒業、昭和59年～昭和63年卒業、昭和54年～昭和58年卒業、昭和49年～昭和53年卒業、昭和44年～昭和48年卒業、昭和43年以前に卒業)、男女別に歯科技工就業・その他・不明の3項目に分類した調査結果を用いた。

C. 結果

(1) 稼働率

3校の調査結果を平均し、現在歯科技工士として就業していると認められる者による値を、年齢階級別(5歳毎)に10%単位にまるめ算出した稼働率(以下、稼働率Aと称する。)と、所在不詳等で就業しているかが不明である者を案分して求めた値の稼働率(以下、稼働率Bと称する。)の2通りを採用した。

なお、いずれの稼働率においても、45歳以上はデータが少ないため45歳以前の稼働率からの推定値とした。男性については70歳以上、女性については65歳以上を稼働率0%とした。

(2) 推計稼働歯科技工士数

就業届による平成8年就業歯科技工士数は36,652人となっているが、これには届出もれによる影響が予想される。ここでは平成8年末現在の免許登録者数から求めた推計稼働歯科技工士数との比較から届出率を求めた。

(3) 新規参入歯科技工士数の推計

毎年の新規参入歯科技工士数は直近5年の歯科技工士試験合格者の平均値から2744人であるとした。また養成所72校に対して実施した卒業生の年齢調査から新規参入者の年齢階級毎の割合を25歳未満88%、25～29歳9%、30～34歳2%、35～39歳1%とした。

(4) 女性歯科技工士の参入割合

直近3年の調査から年毎3%ずつ増加し、男女比では50%（平成14年）で一定になるとした。

(5) 供給数の推計

平成8年末現在の推計稼働歯科技工士数に稼働率A、B、新規参入歯科技工士数、女性歯科技工士の参入割合を加味して、将来の歯科技工士の供給数を推計した。

稼働率Aによる推計では（表1）平成28年の52,300名まで増加し続け、平成28年以降は僅少であるが減少する傾向となった。

稼働率Bによる推計では（表1）平成38年まで増加し続け、その時の就業歯科技工士数は60,500名となった。

D. 考察

歯科技工士の供給推計については、昭和54年度厚生行政科学研究「歯科技工士の需給に関する研究」（主任研究者：林都志夫・東京医科歯科大学教授）、平成4年「歯科技工士養成の改善等に関する検討会」（座長：林都志夫・東京医科歯科大学教授）等、数回にわたって行われているが、今回、直近の業務従事者届による就業歯科技工士数および、歯科技工士養成所に対する実態調査を踏まえて供給推計を行った。本研究においては推計稼働歯科技

工士数を41,100人とし、新規参入者の年齢階級毎の割合、また、女性の新規参入割合を設定した。特に近年、歯科技工界における女性の増加傾向から女性の新規参入の割合については平成8年から毎年3%ずつ増加し、平成14年に50%になるとしたが、それ以降も女性の比率が増加する可能性もある。

また、供給推計には稼働率の設定が大きく影響を与えるが、その実態を把握することは極めて困難であり、今回は同窓会組織が充実している養成所3校における調査結果から稼働率を算出した。しかし、卒後年数の経過に伴い、所在不明等により就業しているかが不明な者が多くなっており、このため本研究においては稼働率をA、B2種設定することによって供給推計を行った。実際の稼働率は、稼働率A・Bの間に存在するものと思われるが、3校のみのデータである点を含め、稼働率の設定は引き続き調査・検討を加える必要がある。

また、社会経済状況の変化、歯科医療・技工技術の進展、歯科技工士の就業形態の変化等に伴い、女性比率、稼働率などの条件は変化していくものと思われ、これらの設定についても今後、検討を行う必要がある。

E. 結論

直近の就業歯科技工士数等の統計資料および歯科技工士学校養成所に対して実施した実態調査をもとに、稼働率等の前提条件の設定を行い、基本となる供給予測モデルを作成し、推計を行った結果以下の結論を得た。

1. 平成8年の推定稼働歯科技工士数は41,100人と推定した。
2. 稼働率Aで推移すると、平成28年の52,300名まで増加し続け、平成28年以降は僅少であるが減少する傾向である。
3. 稼働率Bで推移すると、平成38年まで増加し続け、その時の就業歯科技工士数は60,500人である。

4. 今回の稼働率等いくつかのパラメーターを推計・設定したが、これらは供給推計の結果に大きな影響を与えるものであり、引き続き調査・検討を行い、推計の確度を高めていく必要がある。

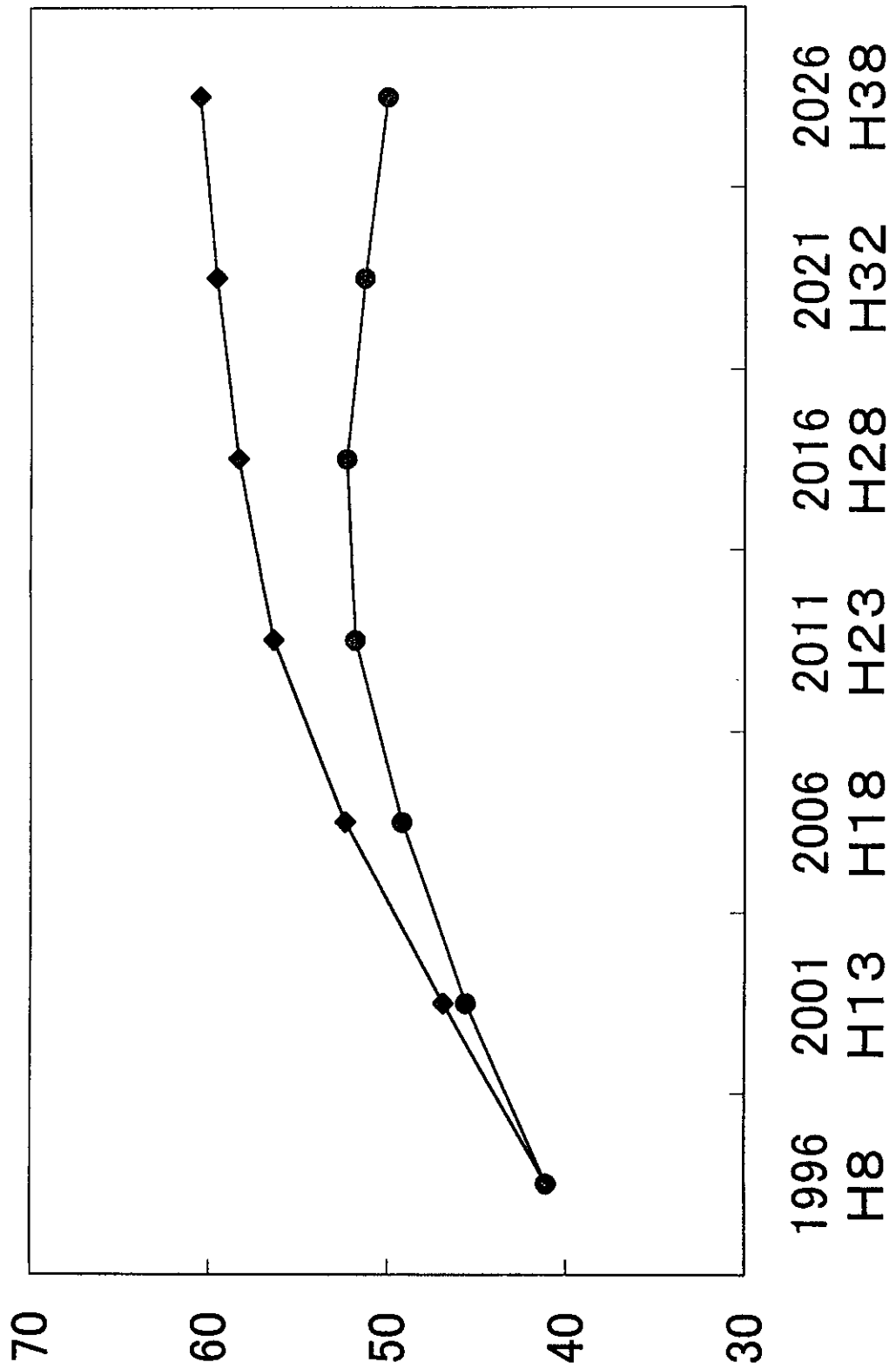
F. 研究発表
なし

G. 知的所有権の取得状況
該当なし

表1		齒科技工士の供給推計								(千人)
平成	H8	H13	H18	H23	H28	H32	H38			
西暦	1996	2001	2006	2011	2016	2021	2026			
稼働率A	41.1	45.6	49.2	51.8	52.3	51.3	50			
稼働率B	41.1	46.9	52.4	56.4	58.4	59.6	60.5			

図1 齒科技工士の供給推計

(千人)



稼働率B
稼働率A